

香港株式市場フラッシュ

台湾総統選後の台湾資本中国企業の見通し

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2024年1月10日号(1月10日作成)

”台湾総統選と「一つの中国」

グローバル金融市場で大きな関心を集める台湾総統選(および立法委員選)が13日に迫ってきた。与党が勝利すれば米中関係が一段と緊迫化するのが確実とみられる一方、野党が勝っても台湾防衛政策で困難な事態が生じる可能性が高い。

「一つの中国」と言われて久しいもののその意味は必ずしも明確ではない。1972年2月の米ニクソン大統領の訪中時に米国と中華人民共和国が発表した外交文書である「上海コミュニケ」によれば、「台湾海峡の両方の中国人が中国は一つといい、米政府はそれを認め、チャレンジしない」というものだ。つまり、「中国と台湾の双方が中国は一つと言い張るならそれでもいい」という玉虫色の内容に過ぎない。「台湾有事」のリスクを解決する上で米中の双方が根拠とできるような文書ではないだろう。

”台湾資本の中国企業は株価軟調“

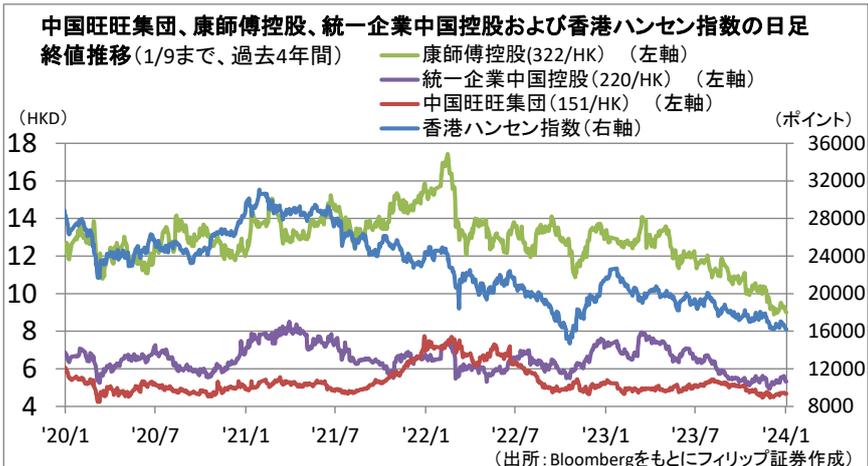
「台湾有事」に際して無視できないのが台湾資本の中国企業が中国本土の経済に大きな影響を及ぼしている点だ。それらの企業が引き揚げた場合のデメリットを考慮した場合、世の中で喧伝されるほど台湾有事リスクが高いわけではないという見方も重要だろう。主要な台湾資本の中国企業として以下の3社が挙げられ、いずれも中国本土での売上比率が100%近くを占める。

世界最大の米菓メーカーにして中華圏最大の食品会社である**中国旺旺集団[ワン・ホールディングス](151/HK)**は、中国本土および台湾では「旺旺雪餅」、「旺旺仙貝(せんべい)」、「旺仔ミルク」、「旺仔QQ糖(グミ)」、「旺仔小饅頭(卵ボーロ)」などで広く知られる。1/9終値で時価総額が554億HKD(約1兆240億円)に達する。

台湾の頂新国際集団の傘下にある**康師傅控股[テンイー](322/HK)**の康師傅(カンシーフ)は、即席麺の世界需要の約4割を消費する中国で2022年市場シェアの4割超の首位を占めている。「高価格・プレミアム価格帯」で「紅焼牛肉麵」、「香辣牛肉麵」等に注力し、「スーパープレミアム価格帯」市場で「湯大師」や「速達麵館」等のシリーズが知られる。1/9終値で時価総額が507億HKD(約9372億円)に上る。

台湾国内の食品関連・流通企業で最大手の統一企業グループの傘下である**統一企業中国控股[ユニ・プレジデント・チャイナ](220/HK)**は、中国本土の果汁飲料、即席麺事業などを展開し、飲料では果汁飲料の「鮮橙多」、茶飲料の「統一緑茶」、ボトルウォーターの「ALKAQUA」など、即席麺では「湯達人」「満漢大餐」「藤嬌」などのブランドを取り扱っている。中国市場でのシェアは、即席麺では康師傅に次いで2位、また、飲料市場では首位のコカコーラに次ぐ2位の座を康師傅や中国旺旺集団と争っている。1/9終値で時価総額が230億HKD(約4251億円)である。

これらの企業の株価推移を見ると昨年以降、軒並み軟調に推移。香港ハンセン指数も同様の動きであることから「台湾有事」のリスクだけでなく中国経済の消費が伸びないことが影響している可能性もありそうだ。そのようななか総統選後に過度なリスク織り込みからの平均回帰的な株価反転上昇の余地もある。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄(全96銘柄)における終値の昨年末末騰落率

前回基準日: 20231219 基準日: 20240109

順位	2022年末末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位
1	联想集团 [レノボ・グループ]	73.1 2
2	理想汽車	70.6 1
3	中国石油天然気 [ベトロチャイナ]	63.4 3
4	中国海洋石油 [CNOOC]	50.5 7
5	中国神華能源 [チャイナ・シェンファ・エナジー]	41.3 11
6	HSBCホールディングス	40.1 8
7	比亞迪電子(国際) [BYDエレクトロニック]	37.5 9
8	中国移动 [チャイナモバイル]	36.1 10
9	小米集団[シャオミ]	31.1 5
10	小鵬汽車	27.6 4

順位	2022年末末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位
96	李寧[リーニン]	-73.5 96
95	CG SERVICES (碧桂園服務)	-67.7 95
94	万国数視服務 [GDSホールディングス]	-64.8 94
93	Meituan (美团)	-59.6 92
92	中升控股 [フォンサン・グループ・ホールディングス]	-58.8 93
91	藥明生物技術[ウーシー・バイオリジクス・ケイマン]	-54.4 90
90	JDドットコム	-54.4 91
89	JD Health International Inc (京東健康)	-52.7 83
88	ピリピリ	-52.6 89
87	SenseTime Group Inc(商湯集団)	-51.0 86

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2024年1月他中国主要経済指標】

- 12月27日(水)
 - ・1-11月工業利益: 前回▲7.8%、結果▲4.4%
- 12月31日(日)
 - ・12月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.4、結果49.0
 - ・12月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.2、結果50.4
- 1月2日(火)
 - ・12月(財新)製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.7、結果50.8
- 1月4日(木)
 - ・12月(財新)サービス部門PMI: 前回51.5、結果52.9
- 1月7日(日)
 - ・11月外貨準備高: 前回3.17兆USD、結果3.23兆USD
- 1月9-15日(火~月)
 - ・12月資金調達総額: 前回2.45兆元
 - ・12月新規人民元建て融資: 前回1兆900億元
 - ・12月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+10.0%
- 1月12日(金)
 - ・12月貿易収支: 前回+683.9億USD
 - ・12月輸出<前年同月比>: 前回+0.5%
 - ・12月輸入<前年同月比>: 前回▲0.6%
 - ・12月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回▲0.5%
 - ・12月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回▲3.0%
- 1月17日(水)
 - ・12月小売売上高<前年同月比>: 前回+10.1%
 - ・12月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+6.6%
 - ・1-12月固定資産投資<前年同月比>: 前回+2.9%
 - ・1-12月不動産投資<前年同月比>: 前回▲9.4%
 - ・12月調査失業率: 前回5.0%
 - ・12月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.37%
- 1月22日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.45%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.20%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。